

## 平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月3日

上場取引所 東

上場会社名ピープル株式会社

コード番号 7865

URL <http://people-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役

(氏名) 桐渕 千鶴子

問合せ先責任者 (役職名) IR担当

(氏名) 飛田 留美子

TEL 03-3862-2768

四半期報告書提出予定日 平成26年6月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年1月期第1四半期の業績(平成26年1月21日～平成26年4月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	734	9.8	62	—	59	247.2	37	258.0
26年1月期第1四半期	668	5.9	△31	—	17	△5.8	10	△0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	8.40	—
26年1月期第1四半期	2.34	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年1月期第1四半期	2,107	84.7	1,785	84.7	—	—	407.97	
26年1月期	2,192	85.4	1,872	85.4	—	—	427.95	

(参考)自己資本 27年1月期第1四半期 1,785百万円 26年1月期 1,872百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	27.00	27.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年1月期の配当予想につきまして、第2四半期末配当実施の有無につきましては7月中旬に、期末配当予想につきましては通期業績見通しと連動しますため、第3四半期終了し年末商戦を見極めた後に発表させていただきます。

### 3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年1月21日～平成27年1月20日)

平成27年1月期 第2四半期の業績予想(平成26年1月21日～平成26年7月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,446	5.0	60	—	57	—	35	—	7.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の通期の業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に大きく左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、本来第2四半期累計期間とともに通期の業績予想を掲げるべきところ、直近で見通せる第2四半期累計期間の予想のみを掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年1月期1Q	4,437,500 株	26年1月期	4,437,500 株
27年1月期1Q	63,025 株	26年1月期	62,805 株
27年1月期1Q	4,374,639 株	26年1月期1Q	4,375,279 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 平成27年1月期第2四半期会計期間（平成26年4月21日～平成26年7月20日）及び  
平成27年1月期第2四半期累計期間（平成26年1月21日～平成26年7月20日）の業績予想

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		第2四半期純利益		1株当たり四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
27年1月期第2四半期	712	(0.5)	△ 3	( - )	△ 3	( - )	△ 2	(-)	△ 0.45
26年1月期第2四半期	709	(20.1)	△ 39	( - )	△ 20	( - )	△ 13	(-)	△ 2.96
27年1月期第2四半期累計	1,446	(5.0)	60	( - )	57	( - )	35	(-)	7.95
26年1月期第2四半期累計	1,377	(12.7)	△ 70	( - )	△ 3	( - )	△ 3	(-)	△ 0.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	8
(1) カテゴリー別販売の状況	8
①第1四半期累計期間売上高	8
②新発売商品及び主なりニューアル商品	8

【添付資料】

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

第1四半期累計期間

(平成26年1月21日～平成26年4月20日)

	金額	対前年同期間比
売上高	734百万円	9.8% 増
営業利益	62百万円	-
経常利益	59百万円	247.2% 増
第1四半期純利益	37百万円	258.0% 増

当38期第1四半期における経営環境では、消費増税前後を挟み駆け込み需要とその反動減や、また、円安等の影響によるコスト高の対策として増税を機に売価に反映しようとする動き等も重なり、消費マインドは業種によって多様に変化しました。

当事業の主たる業種である玩具や自転車では、増税前の前倒し需要による影響は限定的となり、増税後の値上げ等は乳幼児玩具の一部で実売価格見直しがされていますが、当四半期終了段階の当社業績に大きく影響は受けておりません。

玩具部門では増税の影響を受けなかった幼児玩具や増税前の需要喚起で高額玩具が底上げされる等、想定を越えて推移した玩具部門売上が国内販売を押し上げ、前期の好調を継続している海外販売を含み総売上高は7億34百万円となり、前年同期間対比9.8%増となりました。

一部育児用品店の増税前の実用品セール等の流れから玩具部門では、「ピタゴラスプレート」(税抜¥12,000)「全身でブロック」(税抜¥11,800)「お米のつみき」(税抜¥9,800)等、高額品の露出を例年に無く流通段階で積極化したことが、反動減を含めても消費者獲得数を拡大し、当四半期の玩具部門の売上増に繋がっています。

乳児・知育玩具カテゴリーでは、恒例の3月度の低単価ベビー商品7アイテムの新製品他、いたずら1歳対象に「やりたい放題」には搭載していない“赤ちゃんの好奇心”に着目した「長財布おもちゃ」等、を含む「好奇心は知恵のもとシリーズ3種」や、8ヵ月頃の自然な欲求の押し歩きを発達に合わせ速度調節で存分に楽しめる「あんよつよい子ウォーカー」(税抜¥5,000)を、競合各社の大きなサイズに不満を持つ消費者に向けコンパクトな収納性に新設計して発売しました。同カテゴリーでは高額品の増税前露出も含め、年明け以降広告効果で回転上昇している「ピタゴラス算数」、「ピタゴラスこれなーんだ」等を含む他、既存品が貢献し同カテゴリー売上を前年以上に押し上げています。

また、増税前後の影響を受けず当第1四半期で好調を示したのは、幼児玩具のお人形シリーズです。当期38期に原価構造改善を目的に総パッケージリニューアルへの準備期間となった四半期にも関わらず、2月度でロングヘアぼちゃん2種の新製品を機に減少しつつあった3歳のユーザー層を回復させた事に起因し、買い足しの着せ替えやお道具購入率がアップし、着せ替え、お道具のリニューアル出荷が想定より前倒る等、GW前の流通期待を煽り前年実績を超え売上増に繋がりました。

自転車部門では、大人車の増税前セールが盛んに訴求されたようですが、幼児車や子供車はむしろ当四半期の2月・3月中旬頃までの天候に左右され、前年実績を下回りながら推移したようです。当社の自転車の主力「いきなり自転車」は、販売店舗別に品種増されたプライベートブランド品等の影響も受けていますが、挽回に向け4月度で<ブリリアントカラー>の新色発売の新キャンペーンを開始しています。なお、当該新色から昨年来の原価高騰のためやむを得ず販売価格値上げに踏み切りました。

さて、前期下期より導入した繰延ヘッジ会計に基づき、予め前37期段階で、当38期現在の市場実勢平均レートより安く予約した米ドルが当第1四半期より当期の仕入原価に反映しております。当第1四半期期間の予約平均レートは、前年同期間の実勢平均レートに比べ日本円は更に安く推移している為、原価率引き下げには直結していませんが、為替変動によって売上総利益が上下する時価会計であった前年に比べ、当38期では今後さらに円安へ進むリスクを回避し原価を安定させるべく対策をとっております。

この対策が打たれた事で、時価会計であった前年に比べ当四半期の売上増収分が営業利益に直接反映し、営業利益は大幅に改善されています。又、時価会計であった前年は営業外損益に未実現の予約済み米ドルと米ドル預金が合算で時価評価計上され不透明でしたが、当期で時価評価により変動するのは、前37期末段階の外貨預金残高の時価評価を含む当四半期の実米ドル預金の時価評価のみが対象で計上されています。

当38期第1四半期では、売上増収と営業利益改善が反映し、経常利益は59百万円となり、営業外損益で未実現の予約外貨の総額が時価評価された前年同期間実績と比較しても247.2%増、当期純利益は37百万円前期比258.0%増と透明化し、回復に一歩踏み出しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末から85百万円減少の21億7百万円となりました。流動資産は、配当金及び法人税等の支払による現金及び預金が前事業年度末から大きく減少したこと等で19億31百万円となりました。固定資産については金型や備品等の取得により8百万円程増加しました。負債では流動負債で未払法人税等が減少した一方で「その他」に含まれる前受金21百万円および未払費用等の増加により、負債合計では前事業年度末からほぼ増減なく、3億23百万円となりました。純資産合計は四半期純利益の計上及び利益剰余金の配当により、前事業年度末より87百万円減少の17億85百万円となり、結果、自己資本比率は84.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首より1億66百万円減少し（前第1四半期累計期間比較では1億24百万円の増加）11億75百万円となりました。主な要因は次の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上した他、主に売上増に伴う売上債権の増加、法人税等の支払により53百万円の支出（前年同期間は2億9百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により11百万円の支出（前年同期間は6百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により99百万円の支出（前年同期間は75百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の玩具部門等の回復傾向が継続すると見える一方で、国内販売における消費の行方は現在も不透明さが根強く残っています。4月度の増税タイミングで一部商品が実売で値上げ改定されたり、主力自転車の値上げ後の影響、好調なお人形シリーズでは大幅なパッケージ改版後の回転等、明確な見通しをつけにくい状況が予想されます。

従いまして、国内販売ではやや前傾で売上増となった当第1四半期から次第2四半期で数ポイント下回りながらほぼ前年並みに調整されることも想定内となります。しかし、当上半期累積で海外販売を含め前年同期間売上高を下回ることなく、前年同期間比4~5%程増収しながら営業利益構造改善は進み、前年同期間に対しゆるやかな回復を見通しています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

#### (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年1月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来 $38.01\%$ から $35.64\%$ となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,341,379	1,175,280
受取手形及び売掛金	349,340	431,823
商品	288,871	296,892
原材料	6,525	4,442
為替予約	18,666	8,588
その他	19,980	15,138
貸倒引当金	△664	△844
流動資産合計	2,024,098	1,931,320
固定資産		
有形固定資産	54,131	60,778
無形固定資産	1,078	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
その他	112,798	114,134
投資その他の資産合計	112,826	114,162
固定資産合計	168,035	175,977
資産合計	2,192,133	2,107,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,334	118,503
未払法人税等	86,567	14,344
その他	68,980	135,599
流動負債合計	266,881	268,446
固定負債		
長期未払金	50,000	50,000
繰延税金負債	3,118	4,123
固定負債合計	53,118	54,123
負債合計	319,999	322,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,477,089	1,395,704
自己株式	△33,587	△33,712
株主資本合計	1,845,007	1,763,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,556	15,907
繰延ヘッジ損益	11,571	5,324
評価・換算差額等合計	27,127	21,231
純資産合計	1,872,134	1,784,728
負債純資産合計	2,192,133	2,107,297

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年4月20日)
売上高	668,483	733,930
売上原価	392,709	445,250
売上総利益	275,774	288,680
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,509	42,305
販売促進費	17,932	15,018
運賃	40,263	40,427
役員報酬	15,061	15,261
給料及び手当	28,726	28,197
支払手数料	14,484	12,949
研究開発費	35,651	37,048
その他	48,662	35,122
販売費及び一般管理費合計	306,287	226,328
営業利益又は営業損失(△)	△30,513	62,352
営業外収益		
為替予約評価益	44,222	-
為替差益	3,197	-
工事負担金等受入額	-	1,000
その他	231	313
営業外収益合計	47,649	1,313
営業外費用		
為替差損	-	4,169
営業外費用合計	-	4,169
経常利益	17,136	59,496
特別損失		
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	-	8
税引前四半期純利益	17,136	59,488
法人税、住民税及び事業税	1,466	13,508
法人税等調整額	5,411	9,249
法人税等合計	6,877	22,757
四半期純利益	10,259	36,731

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	17,136	59,488
減価償却費	6,781	5,884
為替予約評価損益 (△は評価益)	△44,222	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,133	△82,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,767	△5,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,098	7,169
その他	23,050	47,306
小計	△141,057	31,427
利息及び配当金の受取額	4	15
法人税等の支払額	△68,201	△84,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,254	△52,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,780	△11,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,780	△11,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△125
配当金の支払額	△75,057	△99,228
その他	46	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,011	△99,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△2,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,004	△166,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,943	1,341,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,152,939	1,174,961

